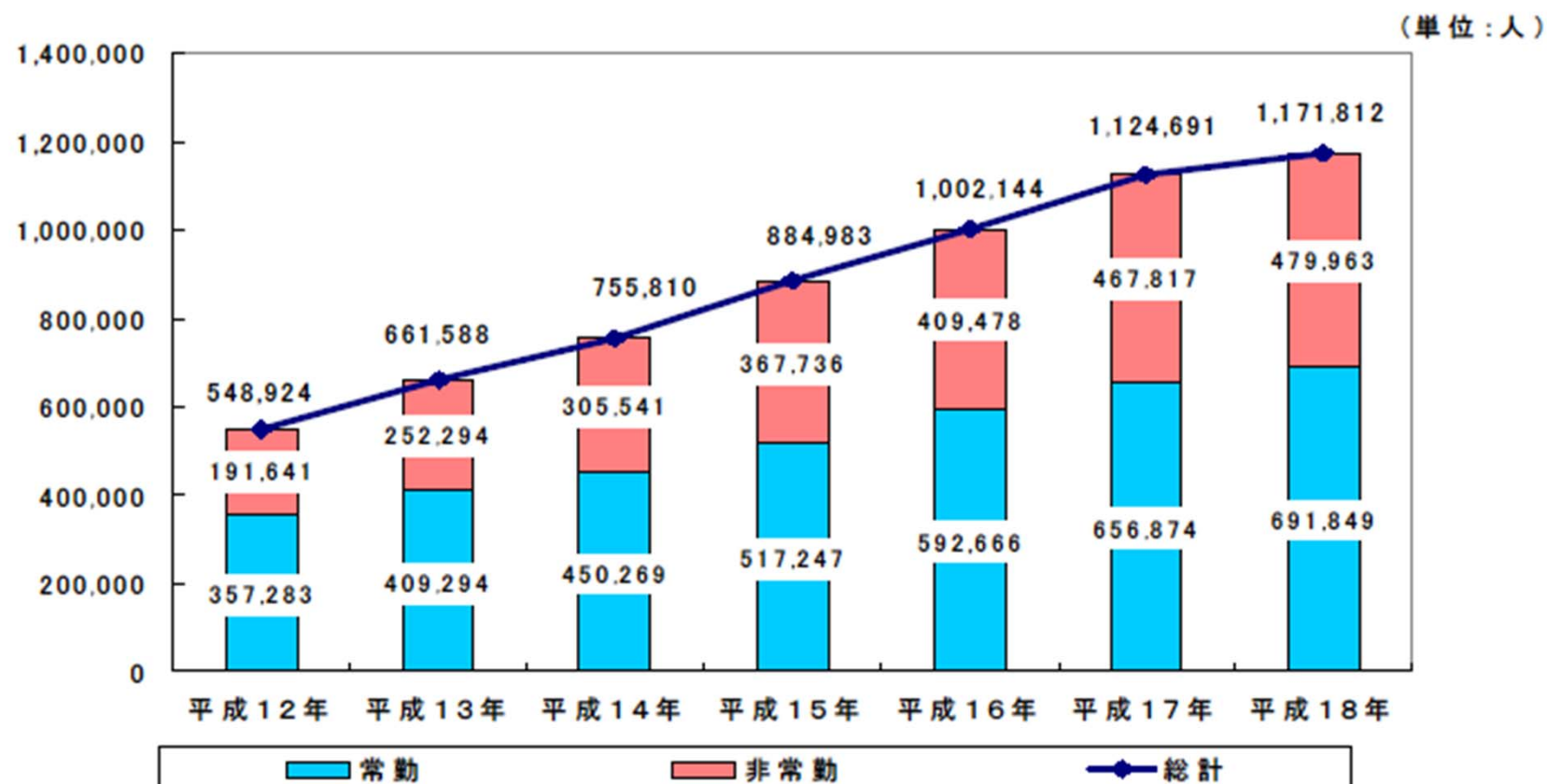


## 介護職員数の推移（常勤・非常勤別）（実人員）

介護職員数は年々増え続けており、平成12年の約55万人から平成18年には約117万人（平成12年の約2.1倍）に達している。非常勤の占める割合は概ね増加しており、平成18年には41%となっている。



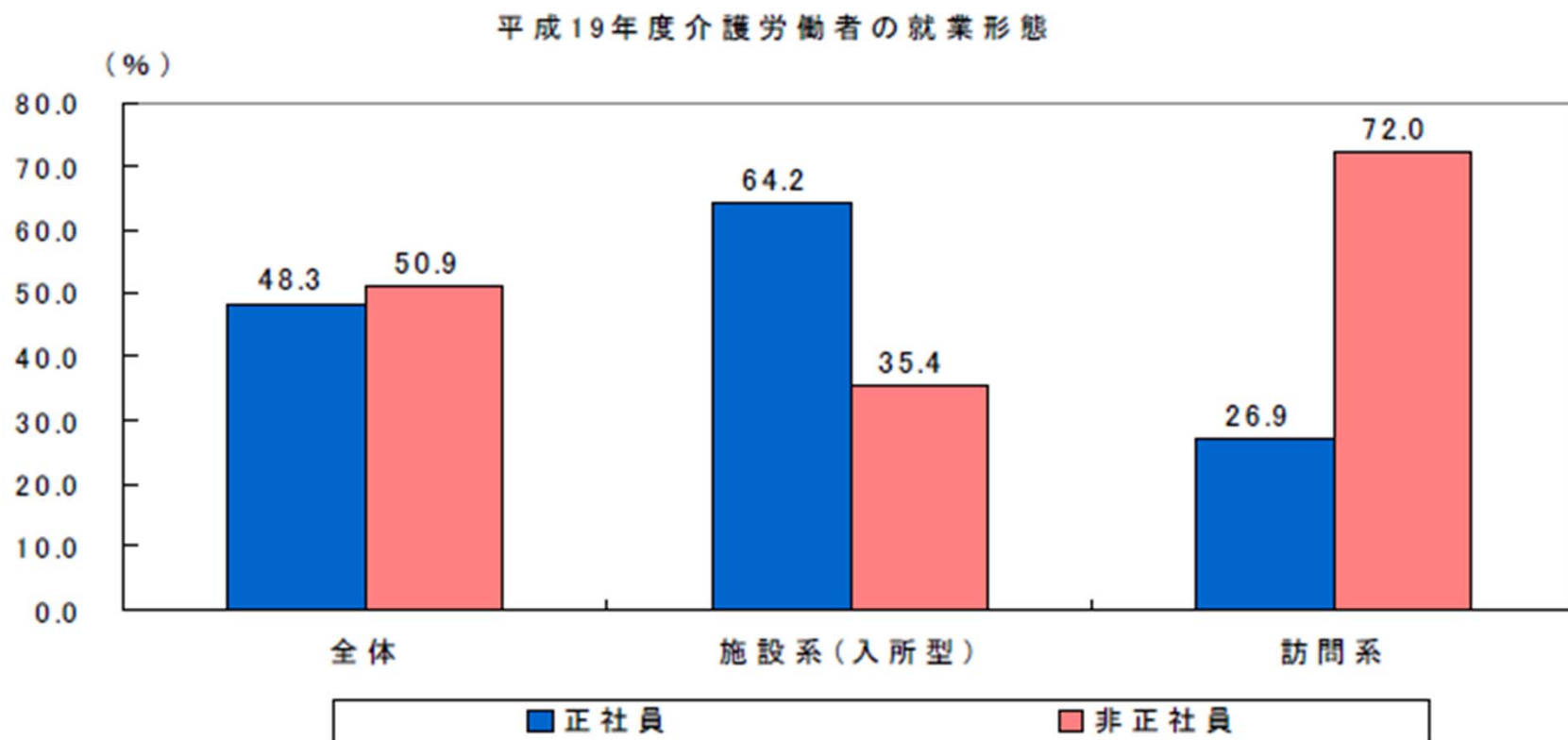
※介護職員数は実人員。

※「常勤」とは施設・事業所が定めた勤務時間のすべてを勤務している者、「非常勤」とは常勤者以外の従事者（他の施設、事業所にも勤務するなど収入及び時間的拘束の伴う仕事を持っている者、短時間のパートタイマー等）。

資料出所：「介護サービス施設・事業所調査」（厚生労働省大臣官房統計情報部）

# 介護労働者の就業形態（正社員・非正社員別）

全体では、「正社員」が48.3%、「非正社員」が50.9%で「非正社員」の方がやや多く、訪問系では「非正社員」の割合が70%を超えている。



※「正社員」：雇用している労働者の雇用期間の定めのない者のうち、パートタイム労働者や他企業への出向者を除いた者。

「非正社員」：正社員以外の労働者（契約社員、嘱託社員、臨時雇用者、パートタイム労働者）。

※「施設系（入所型）」：短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設

「訪問系」：訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、夜間対応型訪問介護、居宅介護支援

資料出所：「平成19年度介護労働実態調査」（財）介護労働安定センター

# 事業所の種類別・年齢階層別・男女別介護職員の状況

介護職員を年齢別に見ると、29歳以下の者が約40%を占め、平均年齢は36.5歳となっている。

また、男女別にみると、女性の割合が約78%となっている。

(単位: %)

	総数	29歳以下	(再掲) 24歳以下	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60歳以上	不詳	平均年齢 (歳)
全体計	100.0	39.6	15.7	21.3	19.5	17.3	2.0	0.3	36.5
訪問介護	100.0	12.3	4.0	17.7	33.2	30.9	5.6	0.3	44.5
認知症対応型 共同生活介護	100.0	34.6	17.2	18.9	21.3	20.5	4.2	0.4	38.3
介護老人福祉施設	100.0	44.9	16.8	23.7	16.5	14.1	0.6	0.3	34.7
介護老人保健施設	100.0	51.4	19.6	23.3	14.7	9.8	0.5	0.3	33.0
介護療養型医療施設	100.0	34.5	16.3	15.8	21.2	25.2	2.9	0.4	39.0

(単位: %)

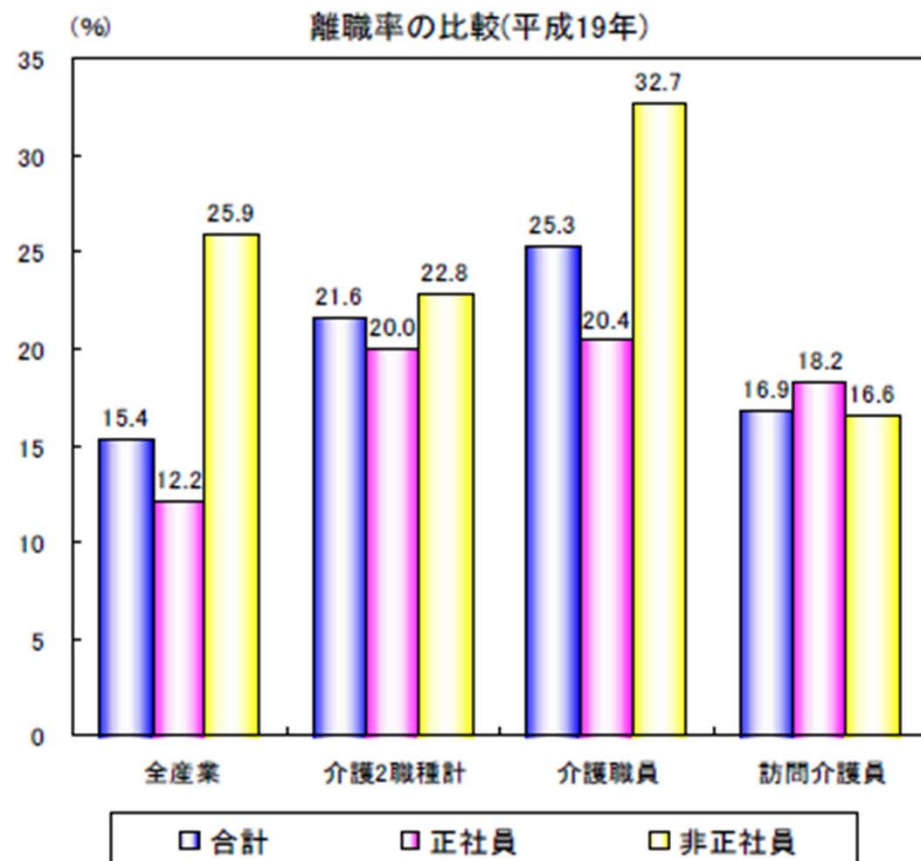
	男	女
全体計	22.2	77.8
訪問介護	8.2	91.8
認知症対応型 共同生活介護	16.7	83.3
介護老人福祉施設	26.5	73.5
介護老人保健施設	28.9	71.1
介護療養型医療施設	16.2	83.8

注) 常勤者の年齢階層別男女別割合である。

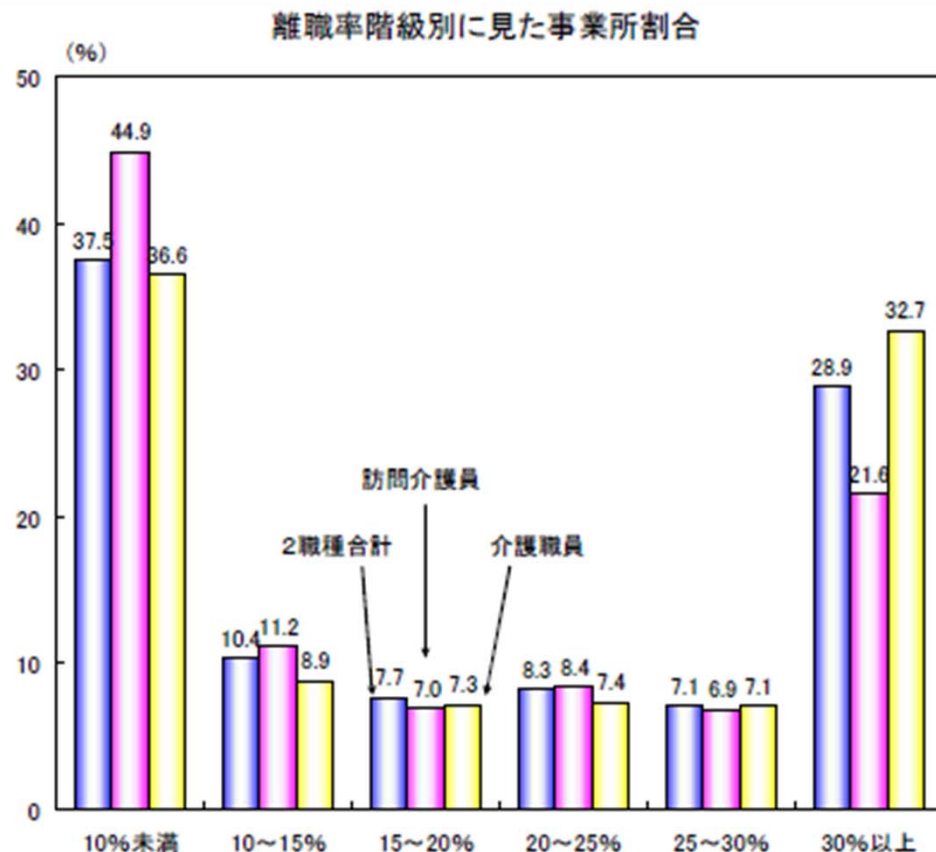
資料出所: 「介護サービス施設・事業所調査」(平成16年) (厚生労働省大臣官房統計情報部)

# 離職率の分析

- 介護職員と訪問介護員を合わせた離職率は、全産業平均よりも高い水準にある。
- 離職率については、離職率の高い事業所と低い事業所の二極化が見られる。

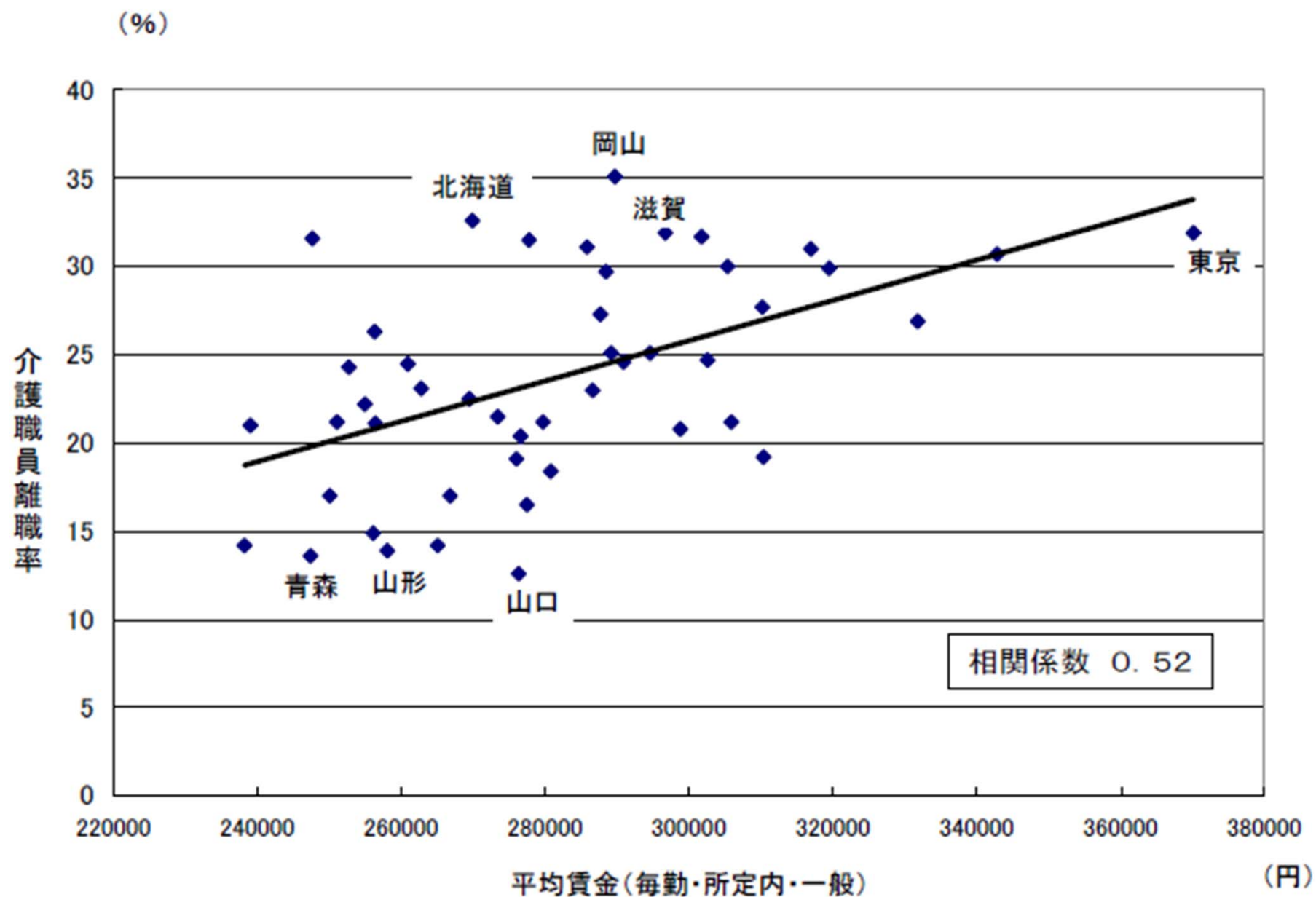


(出典)平成19年度介護労働実態調査((財)介護労働安定センター)  
 ※全産業平均の出典は「平成19年雇用動向調査結果(厚生労働省)」  
 ※全産業については「全体」は「常勤労働者」、「正社員」は「一般労働者」、「非正社員」は「パートタイム労働者」を指す。  
 (注)訪問介護員:介護保険法の指定を受けた訪問介護事業所で働き、高齢者等の家庭を訪問して家事などの生活援助、入浴などの身体介護を行う者  
 介護職員:訪問介護以外の介護保険の指定介護事業所で働き、直接介護を行う者

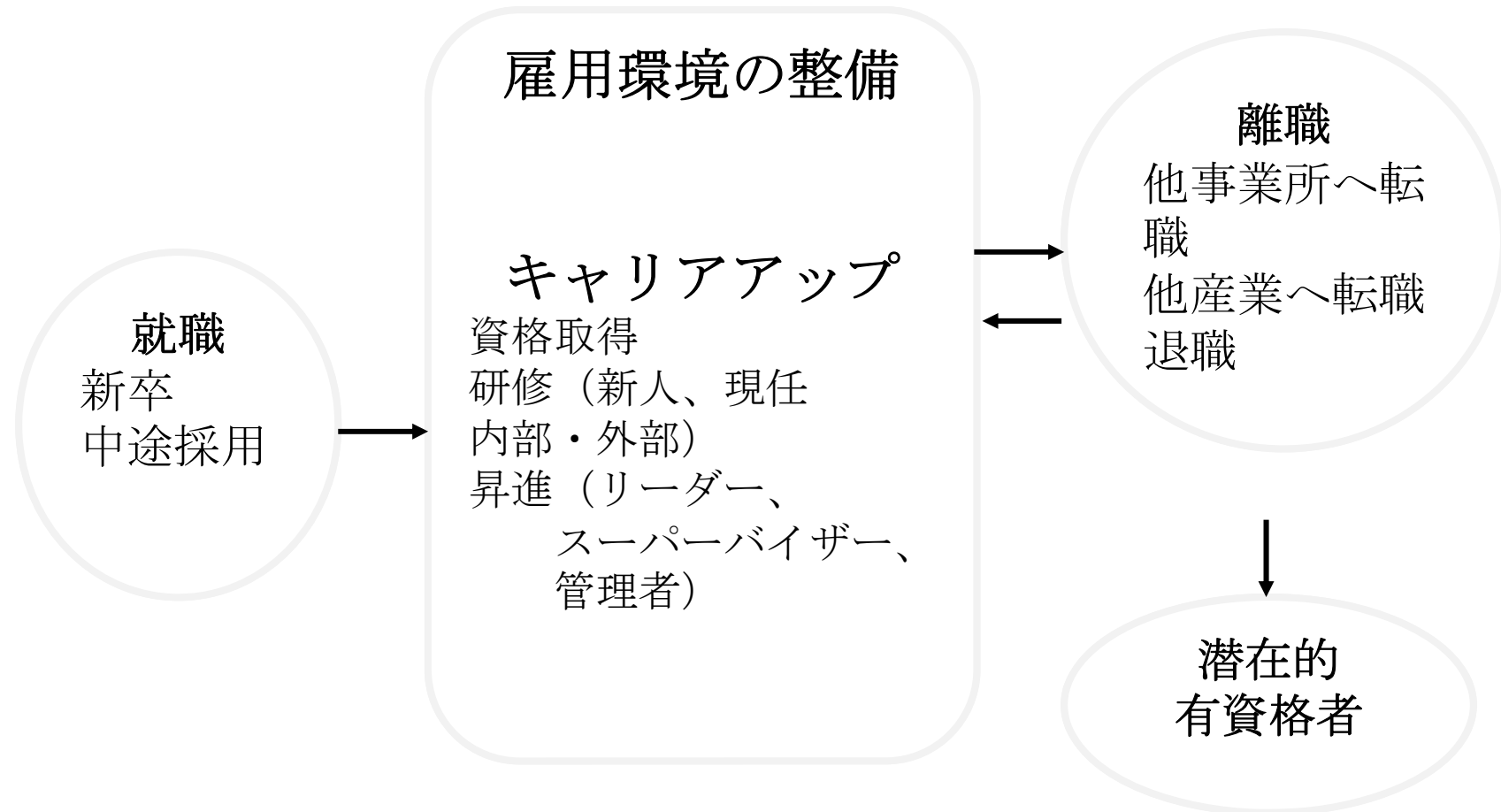


(出典)平成19年度介護労働実態調査((財)介護労働安定センター)

# 都道府県別全産業平均賃金と介護職員離職率の関係



# 雇用の定着に向けて



個々の職員のニーズにあった支援、まさに個別ケア  
事業理念、ケアの理念の明確化と共有と実践、チームワーク